

# 環境会計

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、クボタの環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

## 環境保全コスト

環境保全に関する投資額は14.2億円となり、前年度より7.2億円増加しました。費用額は70.7億円となり前年

度より2.1億円増加しました。研究開発に係る費用額は37.1億円で全体の約52%を占めています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

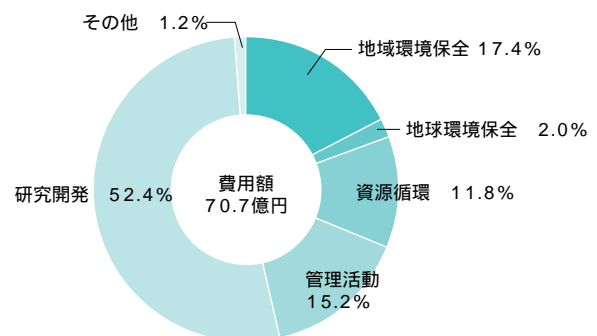
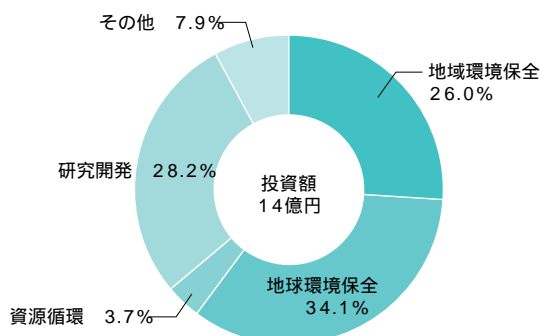
分類	主な取組み内容	2004年度		2005年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		291	1,741	909	2,206
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	130	667	370	1,230
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	146	213	486	138
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	15	861	53	838
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	56	0	24
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	410	25	1,077
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	414	4,579	402	3,709
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	0	44	88	7
環境損傷対応コスト	SOx賦課金等	0	35	0	51
合計		705	6,865	1,424	7,074

(単位:百万円)

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額	33,800
当該期間の研究開発費の総額	22,731

集計方法

- 期間は2005年4月1日から2006年3月31日です。
- 環境保全コストの集計範囲はクボタグループ国内生産・非生産事業所です。  
(昨年度の集計範囲はクボタグループ国内生産事業所)
- 環境省環境会計ガイドライン(2005年版)を参考に集計しています。
- 費用額には減価償却費を含んでいます。  
減価償却費はクボタの財務会計と同一の基準で計算し、1998年度以降に取得した資産を計上しています。  
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。  
複合のコストは、寄与する部分を差額又は按分により計算しています。
- 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。



## 環境保全効果

廃棄物埋立量については、ゼロ・エミッション化の推進により、前年度比71%と減少しましたが、NOx、SOx排出量については、2005年度より新たに生産子会社とな

ったクボタシーアイ(株)栃木工場のディーゼル発電機の影響により、大幅に増加しました。

環境保全効果

効果の内容	項目	2004年度	2005年度	効果	前年度比(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.33	8.67	0.34	104
	水の使用量(万m <sup>3</sup> )	543	539	-4	99
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量(万t)	45.5	46.4	0.9	102
	SOx排出量(t)	24.2	49.2	25.5	206
	NOx排出量(t)	75.5	222.3	146.8	295
	ばいじん排出量(t)	15.3	10.7	-4.6	70
	PRTR対象物質排出・移動量(t)	970.8	898.7	-72.1	93
	廃棄物排出量(万t)	9.2	9.4	0.2	102
	廃棄物埋立量(万t)	0.28	0.20	-0.08	71

PJ:10<sup>15</sup>J

## 経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は9.9億円となりました。

環境保全に伴う経済効果

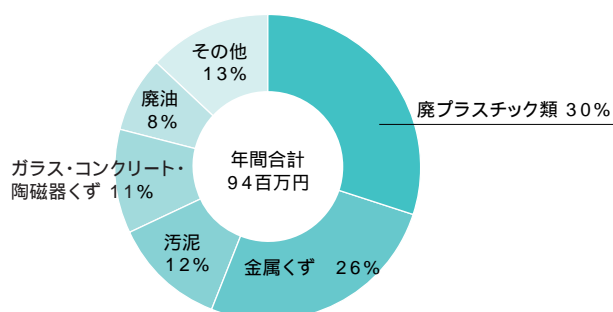
(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	キュボラ・コークス使用量の低減、電力負荷の平準化等による契約電力の低減等	308
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	94
	有価物の売却	564
物流環境保全対策	モーダルシフト、梱包材削減等	22
合計		988

### ゼロ・エミッション化対策によるコスト低減効果

排出量削減、再利用、再資源化による廃棄物委託処理費用の低減により、年間94百万円のコスト低減効果を生み出しています。

種類別コスト低減効果



## 今後の展開

投資効果や費用対効果を把握し、事業の存続と持続的発展に不可欠な環境経営のツールや指標として環境会計を位置づけ、今後も環境保全活動と情報開示に努めます。